

市001	項目名	交通安全対策費	
予算書項目	交通安全対策費	ページ	31
年度	R2	所 属 名	
		市民生活部 協働推進課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	7,829		
要求額	2,479		
総務部長段階査定額	1,949	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,949	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,949	
	計	1,949	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【10次総の施策体系】4102 【事業の経過及び背景】 交通安全対策基本法に基づき、県の交通安全計画に沿って市の交通安全計画を策定するとともに、県、警察、交通安全対策協議会等の組織や地域と連携し、交通安全対策の推進に努めている。 【事業の目的及び効果】 交通安全指導員を配置することで、通学する児童等の安全通行の保護や誘導、地域住民の交通安全思想の普及徹底など、道路交通の安全保持や交通安全運動の推進を図る。 【事業の内容】 交通安全指導員は、鳥取市交通安全指導員設置要綱に基づき、その活動を行うにあたっては制服を着用することになっている。令和3年度の指導員更新にあたり、新規に委嘱する人数分の制服等（帽子、制服、ヘルメット）を製作する費用。制服製作に約1か月を要するため、4月の新学期の立哨活動に支障がでないよう事前に準備するもの。 ○交代予定人数：20人（男性15人、女性5人） 【今後の取り組み】 道路交通の安全保持及び安全運動の推進に向け、交通安全指導員の切れ目ない活動に取り組む。			

市002	項目名	地区公民館改修等事業費	
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	73
年度	R2	所 属 名	
		市民生活部 協働推進課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	公民館費		
(単位：千円)			
補正前額	194,386		
要求額	3,522		
総務部長段階査定額	3,522	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,522	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	3,100	
	その他	0	
	一般財源	422	
	計	3,522	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【10次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 1. 美穂地区公民館トイレ改修 1階トイレの大便器が和式であり、高齢者等が使いにくいいため、洋式へ切り替える。 2. 明治地区公民館外壁等改修 外壁や軒天井等の損傷・剥離が発生・拡大しているため、早急に修繕する必要がある。1階トイレの大便器が和式であり、高齢者等が使いにくいいため、洋式へ切り替える。 【事業の目的及び効果】 改修することにより、公民館を利用する地域住民の利便性・安全性の向上が図られる。 【事業の内容】 1. 美穂地区公民館の1階トイレの改修（洋式化） 2. 明治地区公民館の外壁・雨樋等の修繕及び1階トイレの改修（洋式化）			

市003	項目名	コンビニ交付関連事務費	
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	33
年度	R2	所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位：千円)			
補正前額	12,808		
要求額	1,764		
総務部長段階査定額	1,764		
市長段階査定額	1,764		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】証明係 0857-30-8192 【10次総の施策体系】5201 【事業の経過及び背景】 平成29年6月、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付を開始した。今年度は、マイナンバーカードの取得者の増加、新型コロナウイルスの影響等によりコンビニ交付の利用件数が急激に増加している。 また、全国的にもコンビニ交付への参加自治体が増加したこと等により、地方公共団体情報システム機構の証明書交付センターが増設され、東西2センター化となる。 【事業の目的及び効果】 増加した利用件数に伴った委託料（手数料）の増額、証明書交付センター2センター化への対応に必要なシステム改修等を行うことによって、コンビニ交付サービスの安定した提供を行う。 【事業の内容】 ○コンビニ交付利用件数と委託料（手数料） 平成30年度 3,414件 392,610円 令和元年度 5,141件 596,967円 令和2年度（見込） 12,175件 1,424,475円 ○コンビニ交付 次期証明書交付センター システム更改対応 委託料 補正額：1,056千円			

市004	項目名	個人番号カード関連事務費	
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	35
年度	R2	所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位：千円)			
補正前額	123,693		
要求額	5,120		
総務部長段階査定額	5,120		
市長段階査定額	5,120		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196 【10次総の施策体系】5201 【事業の経過及び背景】 マイナンバーカードについて、国は令和4年度中にすべての国民が保有していることを想定している中、令和2年12月より、マイナンバーカードの未取得者への交付申請書の送付を開始することとした。 本市においても、現在マイナンバーカードの交付件数と交付に係る業務が大幅に増えているが、更なる増加が見込まれる。 【事業の目的及び効果】 職員を増員することで、増大するマイナンバーカードの交付事務を遅延することなく円滑に行う。今年度より導入した申請時来庁方式による交付方法を推進し、交付件数に対応できる郵送料を増額することで、取得促進につなげる。 【事業の内容・実績】 ○人件費 会計年度任用職員 報酬・共済費等 補正額：1,031千円 ○マイナンバーカード交付件数と郵送料 平成30年度 2,805件 83,062円 令和元年度 6,266件 150,948円 令和2年度（見込） 12,569件 5,039,442円 （令和2年度より、申請時来庁方式を導入し、本人限定受取郵便代（1通634円）が増大した）			